

# 市民と野党の共同をすすめるシンポジウム2016

2016年 9月24日(土)

15:00~18:00

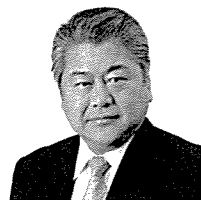
市民が変える・政治を変える

## 【第一部】基調報告



三上一成さん

三上整形外科医院院長  
医療九条の会・北海道共同代表



上田文雄さん

戦争させない市民の風・北海道共同代表  
弁護士 前札幌市長

## 【第二部】市民のアピール

- ◆医療福祉介護 ◆教育
- ◆医療分野TPP ◆女性問題
- ◆労働問題 ◆原発問題

## 【第三部】九条を守るための野党と市民のクロストーク

- ◆民進党北海道 ◆日本共産党北海道委員会

- ◆三上一成さん・上田文雄さん・川原茂雄さん(札幌学院大学教授)と両党で5者クロストーク

会 場

TKP札幌駅カンファレンスセンター3階

札幌市北区北7条西2丁目9

参加費:無料

主催: 戦争させない市民の風・北海道  
医療九条の会・北海道

プログラム

進行 松崎道幸幹事長（医療九条の会・北海道）

15：00

開会挨拶 猫塚義夫共同代表（医療九条の会・北海道）

【第一部】基調報告                      コーディネーター：川原茂雄共同代表（戦争させない市民の風・北海道  
札幌学院大学教授）

基調発言(1) 三上一成共同代表（医療九条の会・北海道 三上整形外科医院院長・医師）

基調発言(2) 上田文雄共同代表（戦争させない市民の風・北海道 前札幌市長・弁護士）

対 談

16：00

【第二部】市民のアピール              （順不同）

介護問題：木幡秀男さん（ケアマネジャー・勤医協手稲あけぼの在宅総合センター長）

教育問題：池田賢太さん（弁護士・北海道合同法律事務所）

TPP 問題：遠藤高弘さん（歯科医師・北海道勤労者歯科医療協会顧問）

女性問題：大野朋子さん（北海道ウイメンズ・ユニオン執行委員長）

労働問題：鈴木 一さん（札幌地域労組副委員長）

原発問題：佐藤英行さん（泊原発の廃炉をめざす会世話人）

17：00

【第三部】野党と市民のクロストーク    コーディネーター：川原共同代表

民進党北海道幹事長 市橋修治さん

日本共産党北海道委員会書記長 千葉隆さん

上田代表、川原代表、三上代表と二政党5者のクロストーク

【まとめと今後の行動提起】

川原共同代表

閉会挨拶 松崎幹事長

### ○参議院選挙への取り組みの総括

・今回の参議院議員選挙で「市民の風」は、北海道選挙区の定数3議席のうち最低でも2議席を安保関連法（戦争法）の廃止と立憲主義の回復をめざし憲法改悪反対の立場に立つ野党議員が獲得することをめざした。

・そのために民進党・共産党の両党に対して2議席獲得のための政党間調整の協議を要請した。具体的な調整を図ることは実現できなかったが、2議席獲得のために市民と両党の共闘関係を強化することで合意した。さらに安保法制廃止・立憲主義の回復・憲法改悪反対の三点で政策合意がはかられた野党三候補者と協定書を交わし、推薦した。

・野党候補者勝利のために、「選挙に行って、野党に投票！（与党に入れない!）」キャンペーンを、スタンディング（街頭宣伝）やシールアンケート、集会や映画会の開催によっておこない、無党派層・無関心層に向けて争点の明確化および投票率の向上と野党票の拡大に取り組んだ。

・結果として北海道選挙区で民進党2候補者の当選によって2議席を獲得することができた。

・最大の要因は自公組織票の分配の失敗であるとしても、出口調査によると、無党派層の53%が野党三候補者に投票していること、また札幌市内で投票した有権者の26%が憲法改正の是非を重視していること、結果として共産党支持者の2割近くが民進党候補者に投票していることなどは、間違いなく衆議院五区補選からの市民と野党の共闘の流れと市民参加による選挙活動の動きが影響しているのではないと思われる。

・出口調査でさらに注目すべきは、公明党支持者の13%が野党候補に投票したと明らかにし、それを含めて自公以外の候補への投票はほぼ2割に達していた点だ。公明党支持者の中に本来の平和を願い、安倍政権に対する疑問を持つ層が確実にいることを示しており、私たちの訴えがひそかに効いている可能性は高い。この層に対する働きかけは、政党でなく今後も市民の役割だろう。

・今回の参議院議員選挙において、私たち「市民の風」の取り組みや活動が、選挙結果にどれだけの影響を与えたかは測ることは出来ないが、今回の選挙での野党候補者2議席獲得実現への有権者の流れにしっかりとシンクロしていたことは間違いない。

・全国的には自公が過半数を超える70議席を獲得し、改憲に前向きな政党議員を加えると3分の2以上を超えてしまった、しかし、一人区32選挙区すべてで野党共闘が実現し、そのうち11の選挙区で勝利をおさめ、前回の2議席しか獲得出来なかった状況から大きく前進した。東北の6県では5勝1敗となり、福島県では現職の法相が落選した。また、沖縄県でも現職の大臣がオール沖縄の野党候補者に大差をつけられて落選した。

原発、TPP、基地などの課題を有している地域では市民運動も活発だ。その運動が野党共闘にどう結びついたか、選挙にどう反映したか、互いに实际的に役立つ情報の交換が求められる。「市民の風」を全国各地に吹かせ、改憲勢力「3分の2」を切り崩すために、欠かせない作業だろう。

・全国各地で市民と野党の共闘の「風」は、あちこちで吹いているのである。私たちは、そのような各地の市民の野党の共闘の「風」をシンクロさせ、全国あまねく成果の上がるように、参議院議員選挙後の憲法改悪の加速状況への対処、来るべき衆議院議員選挙に向けての取り組みにむかっていかなければならない。

・今回の参院選北海道選挙区では、スタンディング、シールアンケートなどで「安倍政権の暴走ストップ」のムードづくりに貢献したとはいえ、反省すべきこともある。安倍政権の「戦争の出来る国」づくりに対して「戦争させない北海道」をつくる私たちの原点からすれば、平和志向を持つ保守の中のリベラル層、本来平和を組織目標に掲げる公明党・創価学会のブロックに対しての取り組みが全くできないことを認めざるを得ない。この点は言うに易く行うに難しいことは言うまでもない。経済人の中の平和志向の活動グループとの平和講演共催などの間接的な連携、公明党・創価学会の施設周辺でのスタンディングなど直接行動など企画とアイデアを出し合う必要がある。

・特定候補者を直接支援しなかった今回の参院選の場合、運動内容がどうしても「投票啓発」などと抽象的になりがちだった。自由に主張できる公示前と、公選法を意識して一丸に自己規制を掛けがちな公示後の主張内容・運動範囲を明確に提起すべきだった。また、「戦争法廃止」「立憲主義回復」「憲法改悪阻止」の3点いずれかを掲げる他の市民団体との連携をもっと模索すべきだろう。全道一斉集中スタンディングの最後に一部グループに参加を呼びかけたが、呼びかける時期も遅く、また伝達手段も未熟さが露わだった。

・「市民が変わる・政治を変える」は「市民に政治を取り戻す」という私たちの原則に基づいており、未来を担う若者たちにこそ強調したいところだ。しかし、抽象的なワードには彼らは素通りするが、敏感に反応するのは「保育園に落ちた」など切実な言葉であることが明らかだ。奨学金、非正規労働、貧困問題で若年層に通ずる・取り入れられるキーワードを市民感覚で探し、スタンディングボードなどに表現工夫すべきだろう。「スタンディングボード」コンテストなども実施可能ではないだろうか。

## ○今後の取り組みについての方針

### 1、衆議院選挙での市民と野党共闘と統一候補の擁立への取り組み

・衆議院五区補選と今回の参議院選挙での市民と野党共闘および統一候補擁立の取り組みは、間違いなく選挙結果に大きな影響を与えており、その成果も着実に上げている。これからの国政選挙においても、この動きを止めることなく、取り組みをすすめていかなければならない。はやいうちに政党と市民の風との懇談・協議をおこない、時期をみて政党への申し入れや、政党や市民団体との協議の場を設けていく。

### 2、憲法改悪阻止と安保法制廃止・立憲主義回復をめざす取り組み

・衆参両院において憲法改悪に前向きな政党・議員の数が3分の2を超えたといわれる状況となり、安保法制廃止・立憲主義回復をめざすことはもとより、憲法改悪への動きを阻止していくことが急務となってきた。改憲問題については、まだまだ市民の間にも、この問題の重要性の認識がすすんでいない現状をふまえ、様々なかたちで周知・広報に取り組むとともに、学習会や集会を開催していく。また、志を同じくする市民・市民団体や労働団体、政党などに「改憲阻止総がかり運動」の立ち上げを呼びかける。

### 3、市民が自発的・積極的・主体的に政治に関心を持ち、政治に参加する運動への取り組み

・市民が自発的・積極的・主体的に選挙活動に参加するだけでなく、日常的に政治に関心を持ち、政治に参加していくための運動をすすめていく。そのために日常的なミニ学習会や政党・議員との懇談会、講演会や映画会などを企画し、開催していく。また、TPPや憲法問題、安保問題などのテーマ別のチームを立ち上げ、様々な政治的争点への学習や運動をすすめていく。

## 民進・共産が共闘すれば野党共闘10勝2敗と逆転

(2016/7/18 北海道新聞)

### 参院選道選挙区の得票を 衆院選に当てはめた試算

	自民(長谷川、 柿木両氏の 得票合計)	民進(徳永、 鉢呂両氏の 得票合計)	野党統一候補 (徳永、鉢呂、森 各氏の得票合計)
1区(札幌市中央区、南区、西区)	13万218	11万2616	13万8351
2区(札幌市北区、東区)	10万5250	9万9246	12万8898
3区(札幌市白石区、豊平区、清田区)	11万1328	9万8308	12万3966
4区(札幌市手稲区、後志管内)	7万3554	7万8536	9万6716
5区(札幌市厚別区、石狩管内)	12万4911	10万6704	12万9379
6区(上川管内)	9万8332	10万1763	12万2508
7区(釧路、根室管内)	6万9436	5万2174	6万5913
8区(渡島、檜山管内)	8万4899	9万6707	11万4199
9区(胆振、日高管内)	9万3855	9万3811	11万6312
10区(空知、留萌管内)	8万6791	7万8025	9万3492
11区(十勝管内)	7万1158	6万7133	8万2123
12区(オホーツク、宗谷管内)	8万1225	6万6102	7万8832
総計	113万957	105万1125	129万689

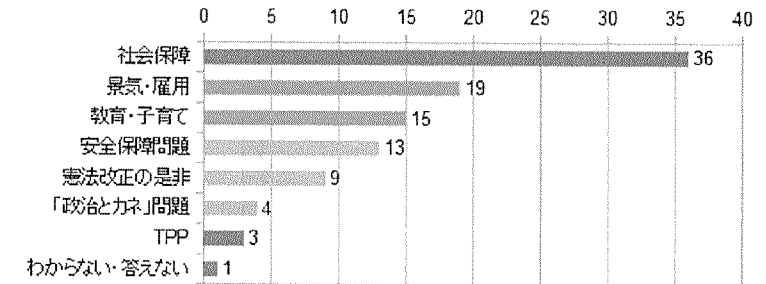
※は得票数が多い方。上川管内幌加内町と宗谷管内幌延町は10区

**【第二部】  
市民のアピール  
医療分野とTPP**

医療九条の会・北海道 幹事  
遠藤 高弘

**TPPは21分野に及ぶ**

**1. 現時点で何が課題なのか？**



北海道新聞世論調査 (4月1～3日)

- ・ TPP (環太平洋連携協定) のことなんて何も知らない。
- ・ 私たちの生活と何か関係があるの？
- ・ 農作物の輸入自由化で農家が困るんじゃないの？
- ・ そういえば自民党は反対していたな。

**1. 現時点で何が課題なのか？**

私達日本国民が、生活と暮らしのために歴史的に築き上げてきたことが全分野にわたって企業利益のために改正され、国民主権どころか日本の主権も形骸化する。しかし核問題 (核兵器・原発)、憲法問題 (平和的生存権・安保法制) のように国民の共通テーマになっていない。限定的。選挙公約をあっさりとして投げ捨て国民を裏切っても、怒りの火が燃え広がらない。背景には徹底した秘密主義があるため。

**2. TPPの本質的な捉え方**

- ・ 「戦争法 (安保法制)」とTPPは車の両輪→4月29日米議会での安倍総理の演説がまさにそれ。TPPはいわば経済戦争。
- ・ 日本が得することは何もありません。
- ・ ぼったくりバー、かもがねぎしょって入っていくような物。
- ・ TPPの前に、日米二国間協議やサイドレターなどで足元から崩されている。(内田聖子)
- ・ 米国の要求に答え続ける「底なし沼」。
- ・ 人の健康より企業の利益を優先。
- ・ 「国家安全保障の要は食料」という認識の欠如。
- ・ 根っこは一つ、「今だけ、金だけ、自分だけ」(鈴木宣弘)
- ・ ISDS条約は「リーガルモンスター (法の怪物)」
- ・ TPPの最大のターゲットは日本の医療。(堤未果)

- ・以上から国民には絶対に内容を知らせない。



- ・ 2015年10月に大筋合意がされた後、ニュージーランド政府が1500ページの全文を公開。(日本語圏除く)
- ・ この時、1年間TVから締め出されていた鈴木教授は甘利担当大臣とTV出演。危険性を述べたが否定される。
- ・ 日本では97ページの「概要」のみ。
- ・ 7821ページの全文仮訳が出たのは、日本が調印を正式表明したその日。
- ・ 日本国内の広範な市民団体が参加した「テキスト分析チーム」活動中。

### 3. これまでの経緯、運動（日本は世界最大の食物輸入国であるため、食関連中心に）

- ・ 食の問題についてはこれまでも消費者団体などがGM食材について学習会を重ねている。
- ・ 2005年3月31日 「北海道食の安全・安心条例」公布。
- ・ 2009年1月31日 遺伝子組み換え作物に関するワークショップ（北海道農政部）
- ・ 2011年3月11日 東日本大震災、ショックドクトリンの始まり。
- ・ 2013年2月11日 DVD「モンサント社」上映学習会。
- ・ 2013年7月26日 アフラック社と日本郵政が連携。
- ・ 2014年2月15日 「私たちが不幸にする世界の食糧システム」（佐久間智子：アジア太平洋資料センター理事、内田聖子：同事務局長）
- ・ 2015年 ドキュメンタリー映画「遺伝子組み換えルーレット」日本語版（2012年米国制作）
- ・ 2015年3月22日 「TPPから命と暮らしを守る」集会（TPP問題を考える道民会議、TPPを考える市民の会）
- ・ 2015年4月4日 JA全中（全国農業協同組合中央会）解体開議決定。
- ・ 2015年4月29日 安倍総理アメリカ議会演説。

### 3. これまでの経緯、運動（日本は世界最大の食物輸入国であるため、食関連中心に）

Report  
March 22, 2015



**オール北海道の次は  
オール日本だ！**

TPPから命と暮らしを守ろう！北海道緊急大集会

2015.11.24

## TPP「反対」道内77%

### 「賛成」8町村のみ

#### 首長アンケート

政府が10月に大筋合意したTPP交渉は、道民の不安を招き、道内各地で反対運動が広がっています。道民の不安を解消し、TPPの賛否を明らかにするために、道庁が首長アンケートを実施しました。アンケートの結果、道内77%の首長が「反対」と回答し、賛成は8町村のみとなりました。

#### 「マイナスの影響」6割

アンケートは10月15日から11月15日まで実施されました。道内77%の首長が「反対」と回答し、賛成は8町村のみとなりました。また、道民の不安を解消し、TPPの賛否を明らかにするために、道庁が首長アンケートを実施しました。

#### 自治体で最も影響する生産物

コメ	49.9%
牛肉	8.5%
乳製品	4.3%
豚肉	3.3%
鶏肉	3.2%

自治体で最も影響する生産物は、コメが49.9%と最も多く、牛肉が8.5%、乳製品が4.3%、豚肉が3.3%、鶏肉が3.2%と続きます。

道民の不安を解消し、TPPの賛否を明らかにするために、道庁が首長アンケートを実施しました。アンケートの結果、道内77%の首長が「反対」と回答し、賛成は8町村のみとなりました。



## 4. 医療が本丸、「医食同源」の食も危機

・ なぜか？

1. 最高の市場だから
- ①超高齢社会の進行
- ②世界一の抗生剤使用水準

2. 日本の社会保障の発展を利用

- ①国民皆保険制度の実現と骨抜き
- ②健康格差の拡大

3. 異常なガン罹患率

- ①今でもザルの農薬、添加物  
「ラウンドアップ」ネオニコチノイド系農薬、  
「アステルバーム」人工甘味料、成長ホルモ  
ン入り牛肉、抗生剤入り豚肉など。  
多くはEUで使用禁止あるいは輸入禁止。
- ②世界有数のGM輸入国  
EUは輸入禁止、中国・ロシアも禁止の方向。
- ③放射性廃棄物の蔓延、被曝許容線量の規制緩和、  
児童退避の不実施

・ どうなるのか？

1. アメリカの先例

- ①ロビー活動費の実態  
米製薬会社・医療業界は石油業界の50倍。
- ②医療破産拡大  
米国内破産の62%、歯科なんてかかれない。
- ③オバマケアという国民の強制集金システム

2. 韓国の先例（米韓FTA施行後）

- ①株式会社の病院経営拡大
- ②地産地消給食の自粛（ISDS条項を避けた）

3. 日本における社会保障改悪の現状

- ①在宅死の徹底（地域包括ケアシステム）
- ②医療・介護組織体制の縮小
- ③年金積立金の株式運用
- ④薬代の高騰、混合診療の拡大
- ⑤民間保険会社加入の増加、株式の病院経営

4. さらなる食の規制緩和

- ①食物自給率19%、先進国で最低水準
- ②GM輸入、栽培の拡大

## TPP協定交渉参加表明に関する 北海道医師会の見解

公的医療保険制度はTPP交渉の議論の対象になっていないとされているが、アメリカはこれまで医療に対して、年次改革要望書や外国貿易障壁報告書、日米経済調和対話などによって様々な市場化要求をしてきている。また、ISD条項によって日本の公的医療保険制度が参入障壁であるとして外国から提訴されることの懸念は払拭できない。

北海道医師会は、世界に誇る国民皆保険制度が堅持されるよう「公的な医療給付範囲を将来にわたって堅持すること」「混合診療を全面解禁しないこと」「営利企業（株式会社）を医療機関経営に参入させないこと」の3つが絶対に守られなければ、TPP協定参加には断固反対する。

平成25年3月15日

北海道医師会

## 5. 世界の動きと日本に必要なこと

- ・ いよいよ国会での「批准採決」へのカウントダウン。
- ・ 国連が参加国政府に緊急メッセージ。「TPPから今すぐ撤廃せよ！」（2016年2月、国連人権理事会）
- ・ アメリカ大統領選挙の動向、トランプ氏、クリントン氏ともに（表向きは）TPPに反対姿勢（撤退を主張するものではない）。
- ・ ドイツのガブリエル副首相はTTIP交渉失敗を明言（2016年8月28日）、フランスのフェクル貿易担当相はTTIPの最終的交渉停止を求める（8月30日）。
- ・ ベトナムは次期国会TPP批准せず（2016年9月16日）。
- ・ 安倍総理はニューヨークで「臨時国会で国会承認と関連法案の成立を図る」と強調（2016年9月19日）。

## 5. 世界の動きと日本に必要なこと

日本ではTPPに反対する諸団体や市民グループが「TPPを批准させない全国共同行動」を開始。そして、北海道が一番がんばらねばならない！！  
TPPはあなた自身の問題です！